

■固定資産の問題1 ヒント

＜固定資産の問題1の考え方＞

- ・減価償却の方法を確認する。
- ・当期の会計期間および固定資産の取得日を確認する。
- ・[資料Ⅱ]について適切に仕訳および勘定記入を行う。
- ・仕訳および勘定を参考に、問2と問3の各金額を計算する。
- ・備品Cの減価償却について税効果会計を適用した場合の仕訳を行う。

問1～問3

1. 4月1日（期首）に、各勘定の前期繰越の金額について、取得日から前期末までの経過年数を考慮して計算する。
2. 4月1日（除却日）に、備品Aについて8個中3個のみ滅失にともない除却の処理を行う。
3. 4月1日（購入日）に、備品Cについて営業外支払手形（負債）を振り出して取得すると同時に、補助金受取額と同額の固定資産圧縮損（費用）を計上して圧縮記帳を行う。
4. 10月1日（改修日）に、改修工事代金のうち70%は資本的支出（資産計上）として、30%は収益的支出（費用計上）として処理する。
5. 1月1日（購入日）に、システムBについてソフトウェア（資産）の取得として処理を行う。
6. 3月31日（除却日）に、システムAについてソフトウェア（資産）の12月末までの償却および除却の処理を行う。
7. 決算にあたり、固定資産ごとに取得日と減価償却の方法にもとづいて、適切な減価償却の処理を行う。

問4

8. 会計上の耐用年数と税法上の耐用年数の違いから、減価償却費の償却限度超過額を求め、法定実効税率を乗じる。

■固定資産の問題1 基本仕訳など

●有形固定資産の取得

①備品を購入し、約束手形を振り出して支払った。

(借)	備	品	×××	(貸)	営業外支払手形	×××
-----	---	---	-----	-----	---------	-----

●有形固定資産の改良と修繕

①建物の改修工事代金を支払い、改良分は資本的支出として、修繕分は収益的支出として処理した。

(借)	建	物	×××	(貸)	現金など	×××
	修	繕	費			×××

●有形固定資産の圧縮記帳

①国から補助金を受け取った。

(借)	現金など	×××	(貸)	国庫補助金受贈益	×××
-----	------	-----	-----	----------	-----

②備品について圧縮記帳を行った。(直接控除方式)

(借)	固定資産圧縮損	×××	(貸)	備	品	×××
-----	---------	-----	-----	---	---	-----

●有形固定資産の除却(間接法)

①備品を除却した。(処分可能価額がない)

(借)	備品減価償却累計額	×××	(貸)	備	品	×××
	減価償却費	×××				
	固定資産除却損	×××				

②備品を除却した。(処分可能価額がある)

(借)	備品減価償却累計額	×××	(貸)	備	品	×××
	減価償却費	×××				
	貯蔵品	×××				
	固定資産除却損	×××				

●無形固定資産の取得

①新たなシステムを購入した。

(借)	ソフトウェア	×××	(貸)	現金など	×××
-----	--------	-----	-----	------	-----

●無形固定資産の除却

①使用してきたソフトウェアが不要となったため、除却した。

(借) ソフトウェア償却	×××	(貸) ソフトウェア	×××
固定資産除却損	×××		

●有形固定資産の減価償却（間接法）

①決算にあたり、建物の減価償却を行った。

(借) 減価償却費	×××	(貸) 建物減価償却累計額	×××
-----------	-----	---------------	-----

●無形固定資産の減価償却（直接法のみ）

①決算にあたり、ソフトウェアの償却を行った。

(借) ソフトウェア償却	×××	(貸) ソフトウェア	×××
--------------	-----	------------	-----

●減価償却費の計算方法（耐用年数に対応する償却率の資料がある場合）

① 定額法・・・取得原価×定額法償却率

② 200%定率法・・・（取得原価－減価償却累計額）×200%定率法償却率

③ 生産高比例法・・・（取得原価－残存価額）× $\frac{\text{当期利用料}}{\text{総利用可能量}}$

～参考～ 200%定率法にて保証率の資料がある場合の計算方法

(イ) 償却保証額＝取得原価×保証率

(ロ) 調整前償却額＝（取得原価－減価償却累計額）×200%定率法償却率

(ハ) ①(イ)<(ロ) ∴(ロ)＝減価償却費

②(イ)>(ロ) ∴期首帳簿価額×改訂償却率＝減価償却費

●減価償却費の償却限度超過額（損金不算入額）にかかる税効果会計

① 会計上の減価償却費（会計上の耐用年数にもとづいて計算）

② 税務上の減価償却費（税法上の耐用年数にもとづいて計算）

③ ①－②＝損金不算入額

損金不算入額×法定実効税率＝繰延税金資産・法人税等調整額の金額

勘定科目まとめ

資産	建物 備品 車両運搬具 貯蔵品
----	--------------------------

資産	ソフトウェア 繰延税金資産
負債	営業外支払手形
収益	国庫補助金受贈益
費用	減価償却費 ソフトウェア償却 修繕費 固定資産除却損 固定資産圧縮損
その他	減価償却累計額